

組織の再編・スリム化等

全国一、スリムでスピーディな組織づくりを目指し、徹底的な組織の再編・スリム化を図るとともに組織の活性化や職員のモラルアップを図る。特に、府政の抜本的な改革をすすめるにあたって、府民の皆さんの理解と信頼が得られるよう、まず府自らが最大限の努力を行うべきという観点から、3,000人削減の大幅な前倒しや職員給与等の削減などスリム化に向けたさらなる改革に積極的に取り組んできた。このほか府大学の「公立大学法人」化や府立5病院の運営形態の検討をはじめ、アウトソーシングの拡大など組織そのものの見直しについても積極的にすすめているところである。

平成15年度における主な取組項目

- 警察・学校を除く職員の3,000人削減(20%)に向け、大幅に前倒しをして実施。
 - 平成14、15年度で400人の削減予定 581人(計画案より181人前倒し削減)
- 全国で最も高い(平成10年度 全国1位)給与水準を最低水準(46位)まで抑制。
 - 平成14年度で計画案以上に40億円 平成15年度で135億円の削減効果額見込
- 退職手当制度を見直し、退職手当の支給率を引下げ(5.5%引下げ、平成15年度は経過措置として2.7%引下げ)
 - 平成15年度で16億円の削減効果額見込。 など

前倒し・早期具体化等項目

(平成14・15年度における取組)

- 職員数(一般行政部門)の削減
 - 一般職の任期付職員制度の創設 【総務部】
 - 職員の能力、実績を給与制度(特別昇給制度の運用)に反映等 【総務部】
 - パスポートセンターの業務執行体制の見直し検討 【企画調整部】
 - 府大学の「公立大学法人」化の実現に向けた取組 【生活文化部・健康福祉部】
 - 府立5病院の運営形態の検討 【病院事業局】
 - 滝畑ダム管理事務所の南河内農とみどりの総合事務所への統合 【環境農林水産部】
 - 府営公園維持管理業務のアウトソーシング・公園事務所の統合 【土木部】
 - 福利厚生住宅(教職員住宅:深日・狭山)敷地の売却 【教育委員会】
 - PFI方式による寝屋川待機宿舍の整備 【警察本部】
- (平成16年度以降における取組)
- 自動車税事務所のあり方検討 【総務部】
 - 文書送達業務の見直し 【総務部】
 - 府大学の教員組織のスリム化等 【生活文化部・健康福祉部】

さらなる改革の取組

(平成14・15年度における取組)

- 国の制度改正に準じた退職手当制度の見直し
- 審議会・懇話会など附属機関等のスリム化
- 行政経営能力向上のための管理職研修の実施 【総務部】
- 大阪臨海工業用水企業団の解散 【水道部】

出資法人・公の施設の改革

全ての指定出資法人について、法人の存立意義や目的、法人に委託することの効率性などを踏まえて総点検を行い、統廃合をより一層すすめるとともに、存続する法人については経営の抜本改善及び法人の自立運営をさらにすすめてきた。これにより平成15年度までで、13法人削減(計画案では10年間で半減)し、役職員については、約580名削減(集中取組期間内に400名削減)するなど、大幅な前倒しを行い、また経営改善においても出資法人間のグループファイナンスの導入など、全国に例を見ない取組を行ってきた。

公の施設については、府民ニーズの変化、費用対効果などの視点から、出資法人の改革とあわせて厳しく総点検を行い、運営効率の向上を図るとともに、より魅力ある施設とするため、民間の活力やノウハウを積極的に活用してきた。

平成15年度における主な取組具体項目

- 法人数の削減 79法人(13年度)を集中取組期間内に2割削減 66法人(15年度)
- 役職員数の削減 集中取組期間内に400名削減 14・15年度で約580名削減
- 補助金・委託料の削減(一般財源ベース)
 - 集中取組期間内に1割(20億円)削減 14・15年度で約15億円削減

前倒し・早期具体化等項目

(平成14・15年度における取組)

- 役職員数の削減
 - 老人総合センターの効率的な施設運営を図る観点からの経費節減 【健康福祉部】
 - (財)大阪がん予防検診センター経営改善計画の前倒し改定 【健康福祉部】
 - 岸和田港木材倉庫(株)の解散・清算に伴う収入 【環境農林水産部】
 - (財)大阪府ポートサービス公社の解散・清算に伴う収入 【土木部】
 - 門真スポーツセンター、漕艇センターにおける職員の非常勤化等 【教育委員会】

さらなる改革の取組

(平成14・15年度における取組)

- (財)大阪府文化振興財団の自立的経営の促進 【生活文化部】
- 上方演芸資料館(ワッハ上方)の活性化のための多様な使用料の設定 【生活文化部】
- 大阪府保健医療財団事業の効率的運営方策の検討 【健康福祉部】
- (財)大阪コンベンション・ビューロー、(社)大阪府観光連盟、(社)大阪観光協会の統合 【商工労働部】
- 里山の自然学校「紀泉わいわい村」の民間ノウハウの活用による運営 【環境農林水産部】
- 国際児童文学館における任期付専門員の任用 【教育委員会】
- 地方自治法改正に伴う指定管理者制度の導入検討

(平成16年度以降における取組)

- (財)大阪産業廃棄物処理公社の解散 【環境農林水産部】
- (財)大阪府住宅管理センターと大阪府住宅供給公社の統合 【建築都市部】
- 府立体育会館の民間ノウハウの活用による運営 【教育委員会】

施策の再構築等

1 計画(案)で見直しの方向性が示されている事務事業

「まちが安全・くらしが安心」、「人が元気」、「都市が元気」な大阪づくりに向け、限られた財源のなか、適正な受益と負担、選択と集中の観点から、府健康福祉施策の再構築や府立高等学校特色づくり・再編整備計画の策定など抜本的な府政の構造改革に、より積極的に取り組むとともに、少子高齢化社会への対応や子どもの教育問題など、未来への投資についても決然と実行する。

平成15年度における主な取組項目

府健康福祉施策の再構築【健康福祉部】

「大阪府健康福祉アクションプログラム」素案の取りまとめ

- ・「子育て・子育て」「健康づくり」「要援護者の自立支援」の3つの柱立てのもと、再構築ビルド施策を示す
- ・福祉医療制度について、世代間負担の公平性、受益と負担の適正化、子育てや母子家庭等への支援などの観点から見直し案を示す

府保健所組織の再編【健康福祉部】

保健所支所を本所に統合、保健所機能の強化を図る

府立高等学校特色づくり・再編整備計画(全体計画)【教育委員会】

職業高校・定時制高校(クリエイティブスクールの創設)などの再編整備 など

前倒し・早期具体化等項目

(平成14・15年度における取組)

- 私立高校通信制課程の経常費補助単価の見直し 【生活文化部】
- 府3大学の再編・統合等に向けた取組 【生活文化部・健康福祉部】
- 府立社会福祉施設(槻ノ木荘・高槻温心寮・豊里学園)の民間移管 【健康福祉部】
- 砂川厚生福祉センターの再編に向けた取組 【健康福祉部】
- 肢体不自由児施設(太子学園)の民間への移管 【健康福祉部】
- 府保健所組織の再編 【健康福祉部】
- 金剛コロニーの再編・民営化に向けた取組 【健康福祉部】
- 府立の5病院の診療機能の見直し(3次医療圏を踏まえた高度専門医療への重点化) 【病院事業局】
- 高等職業技術専門校の再編整備に向けた取組 【商工労働部】
- 海外事務所の機能強化に向けた取組 【商工労働部】
- アドプト・ロード・プログラムの府内全域への展開 【土木部】
- 都市基盤整備の重点化 【土木部】
- ESCO(エスコ)事業の推進 【建築都市部など】
- 府営住宅建替における民活手法の早期導入の取組 【建築都市部】
- 都市再生緊急整備地域における民間プロジェクト支援 【建築都市部】
- 府立高校における納付金の見直し(空調整備の実施) 【教育委員会】
- 高等学校における計画進学率の改定 【教育委員会・生活文化部】
- 職業高校の再編整備(府立高等学校特色づくり・再編整備計画) 【教育委員会】
- 定時制高校の改革(府立高等学校特色づくり・再編整備計画) 【教育委員会】
- 夜間定時制課程における給食のデリバリー給食へ向けた取組 【教育委員会】

施策の再構築等(続き)

前倒し・早期具体化等項目

(平成16年度以降における取組)

- 身体障害者福祉センター附属病院と大阪府立病院(急性期・総合医療センター)を統合 【健康福祉部・病院事業局】
- 全国高校総合体育大会(平成18年度)の近畿2府4県でのブロック開催 【教育委員会】

さらなる改革の取組

(平成14・15年度における取組)

- 大規模施設跡地活用調整委員会の設置 【総務部】
- 府健康福祉施策の再構築に向けた取組 【健康福祉部】
- 中宮病院(精神医療センター)の再編整備の検討 【病院事業局】
- 能力開発総合プラザ(仮称)の設置 【商工労働部】
- 中央卸売市場の経営改善の取組(保留地の貸付) 【環境農林水産部】
- 府有建築物のPFI導入拡大に向けた取組 【建築都市部】
- 府有施設長期活用に向けた取組 【建築都市部】
- 水道事業将来構想の策定と具体化の取組 【水道部】
- 「大阪教育7日制」の取組 【教育委員会】
- 盲・聾・養護学校の空調整備の実施 【教育委員会】
- 盲・聾・養護学校の給食調理業務の民間委託化 【教育委員会】
- 非常勤(若年)特別嘱託員の効果的・効率的な活用(初任者研修などへの活用) 【教育委員会】

施策の再構築等(続き)

2 計画(案)で見直しの方向性が示されている事務事業以外のもの

平成15年度施策評価において、277施策・1,852事業を対象に評価作業を行い、社会的ニーズ、府の関与の必要性、コストパフォーマンスの視点から、事務事業の優先順位付けや今後の方向性について再精査しており、現時点において休廃止を含め何らかの見直しを検討している事業は277事業となっている。

そのうち、15年度においてさらなる見直しを検討する事業は57事業あり、その見直しの視点と事業例は次のとおりである。

平成15年度における見直し事業例

- 事業に対する社会的ニーズが変化したり、事業目的を達成したため見直しを検討する事業
 - 地域組織活動育成費補助金 【健康福祉部】
 - 特定地域生活排水処理促進事業 【健康福祉部】など
- 民間、国・市町村との役割分担や協働の視点から見直しを検討している事業
 - 大阪ボランティア情報ネットワーク事業 【生活文化部】
 - 環境保全国際協力事業 【環境農林水産部】など
- 事業効果や効率性を高めるため手法改善やコスト縮減を検討している事業
 - 医薬品等安全対策事業 【健康福祉部】
 - インターネット高度利用研究事業 【商工労働部】など

平成13・14年度評価結果の概要

| | 13年度施策評価 | 14年度施策評価 |
|-----------------|--|---|
| 評価対象 | 287 施策及びこれらの施策に含まれる 1,810 事業 | 275 施策及びこれらの施策に含まれる 1,843 事業 |
| 評価結果(今後の方向性の状況) | 「拡大」 17 事業 「見直し」 330 事業 「休止・廃止」 273 事業 | 「拡大」 8 事業 「見直し」 205 事業 「休止・廃止」 202 事業 |

3 NPO・府民との協働に関する事業

NPOの成長と活動の活性化を支えるため、場の提供や情報の集積、マンパワーの養成などを行うとともに、NPOがその特性を活かせる分野での協働を積極的にすすめていく。

前倒し・早期具体化等項目

(平成14・15年度における取組)

- NPOとの協働による男女共同参画社会づくり事業の促進 【生活文化部】

さらなる改革の取組

(平成14・15年度における取組)

- 大阪府NPO協働海外研修員受入事業の創設 【企画調整部】
- コミュニティ・ビジネス創出支援の充実 【商工労働部】

主要プロジェクトについての取組

主要プロジェクトについては、計画案に基づく着実な取組や適切な見直しを行い、分譲事業については一定の方向性を出すなど取組をすすめているところである。

- ・面的開発プロジェクトのうち、和泉コスモポリスやりんくうタウンなど、企業誘致をすすめている事業については、定期借地権方式、賃料減額制度といった新たな誘致促進方策の導入や土地利用計画の変更による誘致対象の拡大等により事業目的の早期達成をすすめている。
- ・南河内ふれあいの郷、水と緑の健康都市など、整備段階の事業については、できるかぎりの事業の見直しや改善を図り、早期のまちづくりに向け取り組んでいる。
- ・鉄軌道整備において未着手・検討段階にあった事業のうち、事業の成立性や府の関与の必要性を見極めた阪神西大阪延伸線と京阪中之島線の建設に着手した。

平成15年度における主な取組具体項目

- 企業誘致促進方策として、定期借地権方式及び賃料減額制度の導入
 - ・和泉コスモポリス 【商工労働部】
 - ・りんくうタウン、阪南スカイタウン等 【企業局】
- 都市計画等の変更
 - ・津田サイエンスヒルズ 【商工労働部】
 - ・水と緑の健康都市 【建築都市部】

前倒し・早期具体化等項目

(平成14・15年度における取組)

- 南河内・健康ふれあいの郷(土地造成着手) 【企画調整部】
- 和泉コスモポリス(分譲価格及び賃料の引下げ、賃料減額制度の導入) 【商工労働部】
- 岸和田コスモポリス(コスモポリス事業の収束に向けた取組) 【商工労働部】
- 津田サイエンスヒルズ(用途地域の変更、分譲価格及び賃料の引下げ) 【商工労働部】
- 国際文化公園都市シンボルゾーンの形成(国文都市株の財務健全化を実施) 【建築都市部】
- 箕面北部丘陵整備事業[水と緑の健康都市](都市計画変更、事業計画変更) 【建築都市部】
- りんくうタウン・阪南スカイタウン等(定期借地権方式及び賃料減額制度の導入) 【企業局】
- 阪神西大阪延伸線[西大阪延伸線](建設着手) 【土木部】
- 京阪中之島線[中之島新線](建設着手) 【土木部】

新しい行政システムづくり

21世紀にふさわしい府政を築き上げるためには、透明でわかりやすい行政経営やITなどを最大限活用した行政システムの実現などが必要不可欠であることから、総合的な建設事業評価システムの充実や電子入札・契約システムの整備に取り組むとともに、府民への府政情報発信機能の強化を図るなど、新しい行政システムの構築に向けた改革にも積極的に取り組んでいく。

前倒し・早期具体化等項目

(平成14・15年度における取組)

- インターネットを活用した情報発信の強化 【知事公室】
- これからの大都市自治システムの研究(広域行政、大阪市との二重行政の排除に向けた具体的検討) 【総務部】
- 総合的な建設事業評価システムの充実(事後評価の本格導入) 【総務部】

さらなる改革の取組

(平成14・15年度における取組)

- インターネットを活用した府民の意識・動向の把握 【知事公室】
- 印刷物、イベント等、公共工事のコスト表記の実施 【知事公室】
- 「大阪府IT推進プラン(仮称)」の策定 【総務部・企画調整部】
- 公共事業の業務改革の推進 【総務部、土木部、建築都市部など】
- 入札事務の集約化に向けた検討 【総務部、土木部、建築都市部など】

権限移譲・規制緩和等

住民に身近な行政については、市町村に権限移譲を行うとともに、都市再生、経済再生、府民ニーズへの対応などの観点から、規制の緩和を進める。

さらなる改革の取組

(平成14・15年度における取組)

- 市町村に対する権限移譲
- 構造改革特区のインパクトを活かしたまちづくり 【企画調整部】
- 私立幼稚園定員についての府独自の規制を廃止 【生活文化部】
- 国有財産(里道・水路)管理業務の市町村移管 【土木部】

歳入確保

財政収支の改善を図るため、施策や組織の再構築による歳出の抑制とあわせ、府税収入の確保、府有財産の売り払いや受益に見合った適正な負担など、自主財源の確保に努める。さらに、歳入確保の取組として、売却可能な府有地の掘り起こし、貸付金償還の前倒しなどの取組をすすめる。

前倒し・早期具体化等項目

(平成14・15年度における取組)

- 大阪高速鉄道(株)長期貸付金の前倒し償還 【土木部】

さらなる改革の取組

(平成14・15年度における取組)

- 日本赤十字社(大阪府支部)長期貸付金の前倒し償還 【健康福祉部】
- 売却可能な府有地の新たな掘り起こし・売却の前倒し
使用料・手数料の見直し

経費節減

事務の効率的な執行に努め、経費の節減を行っていく

さらなる改革の取組

(平成14・15年度における取組)

- 庁舎借上げ料の縮減 【総務部】
- 事務経費等の節減